

FEED-FORWARD

INSIGHTS TO THE
WORLD.



気づきの力で世界を動かす

NIKKEI-R

気づき の力で

世界を動かす



大切にしたい私たちの思い

- 高い視座を持ち、
隠れた課題に先回りする。
- 知的好奇心を
社会の進化につなげる。
- 社内外の知見をつなぎ、
新しい価値を創造する。
- 挑戦をたたえ、
やり抜くまで支える。
- お互いを認め、
感謝し合う。
- 会社の成長と個人のやりがいの
両立を実現する。

主力事業

マーケティング リサーチ



- 個別課題に的確に対応する、カスタムメイドの調査サービス
- ブランド戦略、新規市場参入
- 海外調査

マネジメント リサーチ



- 顧客満足度、従業員意識調査
- 働き方の可視化による生産性の向上

デジタルマーケティング/ データサイエンス



- 顧客データやアクセスログ分析
- KPI設定、トラッキング、ダッシュボードでの可視化
- 定量・定性分析プラットフォームの提供

データベース



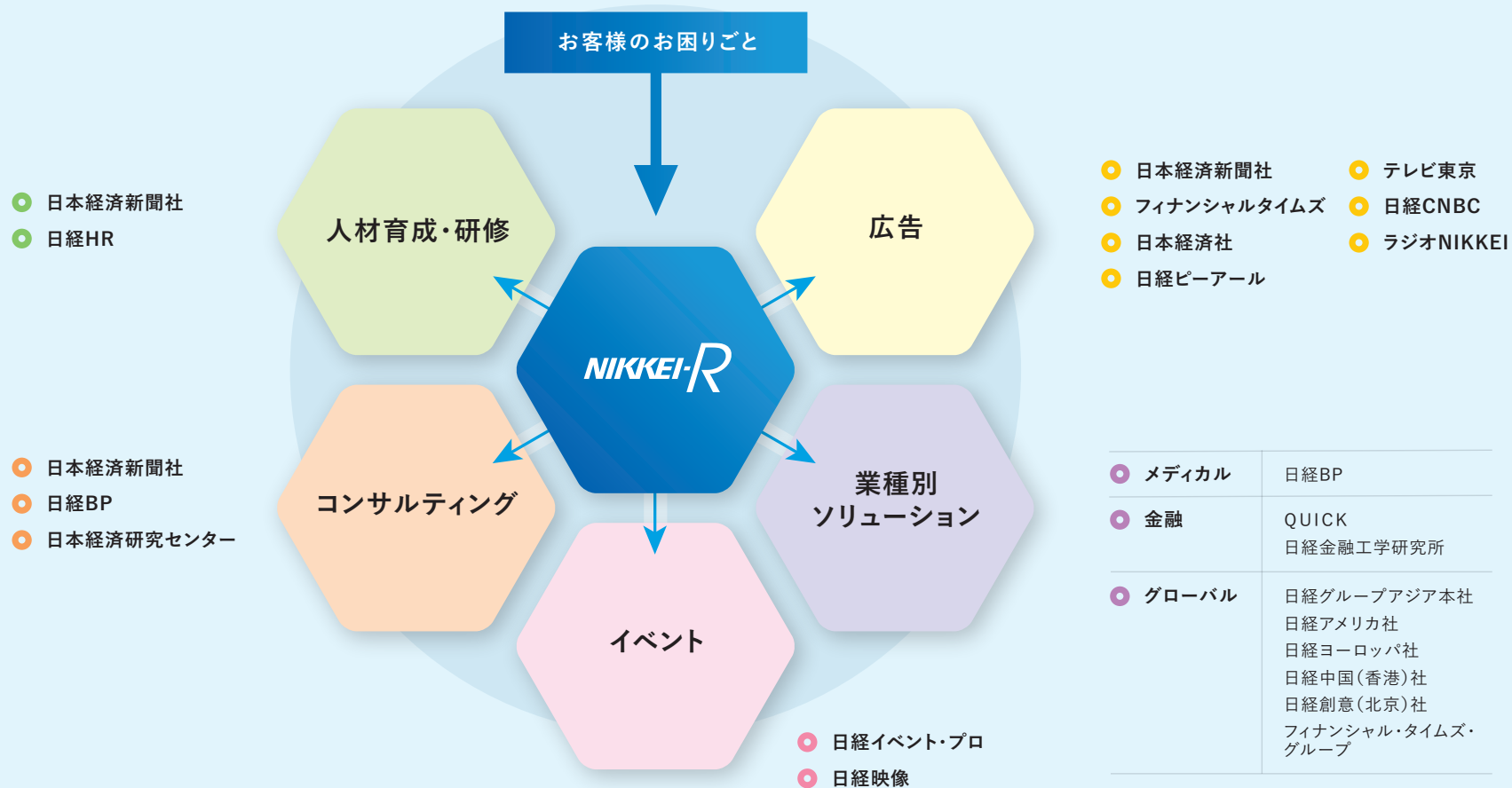
- 日本経済新聞社が提供する国内最大級のデータベースの構築
- 企業情報・財務・人事データ、マクロ統計データ、POS情報など

統計調査



- 各種官公庁の政府統計調査

当社と日経・フィナンシャルタイムズ (FT) グループとの連携



プロジェクト 実績

日経紙面掲載調査

- 日経電話世論調査、郵送世論調査
- 選挙予測調査
- 日経スマートワーク経営調査
- 夏・冬ボーナス調査
- 採用計画・状況調査
- 日経SDGs経営調査
- 小売業調査
- 飲食業調査
- サービス業調査

データベースコンテンツ

- 企業財務データ
- 企業プロフィールデータ
- ESGデータ(非財務・定性データ)
- 人事データ
- 国内経済データ
- 海外経済データ
- 産業情報データ
- 日経会社情報
- アナリスト・エコノミスト名鑑
- POSデータ・分析レポート
- 日経4紙記事検索用データ

統計調査・社会調査

- 総務省・経済産業省
経済センサス- 活動調査に係る本社一括等直轄調査
経済構造実態調査及び経済産業省企業活動基本調査
- 経済産業省
海外現地法人四半期調査
生産動態統計調査
商業動態統計調査
特定サービス産業動態統計調査
健康経営度調査
- 総務省
サービス産業動向調査
統計精度等に関する情報開示状況の評価・スコアリング支援業務
産業連関構造調査(サービス産業・非営利団体等調査)及び
企業ヒアリングの実施業務
- 内閣府
景気動向指数の改善に関する調査研究
性別による無意識の思い込みに関する調査研究
- 国立教育政策研究所
国際成人力調査(PIAAC)
- 日本銀行／金融広報委員会
家計の金融行動に関する世論調査
- 労働政策研究・研修機構
職場環境と健康に関する調査

プロジェクト 実績

サステナビリティ経営の実現・強化

- 日経SDGs経営調査分析レポート
- サステナビリティ施策評価サービス
- サステナビリティ経営支援サービス
- ビジネスと人権Check&Learning

ブランド力の向上

- ブランド戦略サーベイ
- ブランド評価調査・分析サービス
- インナーブランド診断サービス
- BtoBブランディング評価
- 製薬・医療機器業界向けブランド調査

顧客体験価値・満足度の向上

- 顧客満足度(CS)調査
- 顧客体験価値(CX)向上プログラム
- JCSI活用サービス
- 製薬・医療機器業界向けCS調査
- CS調査 × VOC分析サービス

従業員のエンゲージメント/コンプライアンス意識の向上

- SmartWork経営診断プログラム
- 組織活性化診断プログラム
- コンプライアンス経営診断プログラム
- インナーブランド診断サービス
- 製薬業界向けコンプライアンス調査
- 研修・ワークショップ

事業創出・イノベーション

- 未来洞察(未来の事業戦略、商品開発を支援)
- 「KeyExplorer」によるインサイト発見
("テキスト&データ"マイニングツール)

ビジネスパーソン対象の調査

- BtoB向け市場調査
- BtoB向けブランド評価
- EBMサービス(EvidenceBasedMarketing)
- サステナビリティ施策評価サービス
- 未来洞察(未来の事業戦略、商品開発を支援)

医療従事者対象の調査

- 医療従事者、患者の意識・動向把握
- 製薬・医療機器業界向けCS/ブランド調査
- 製薬・医療機器業界向けコンプライアンス調査

金融業界の調査

- 金融機関顧客評価調査「金融METER」
- 生活者金融定点調査「金融RADAR」
- 顧客満足度(CS)調査
- ブランド評価調査・分析サービス
- 金融商品に関する商品開発、マーケティング調査

グローバルの調査

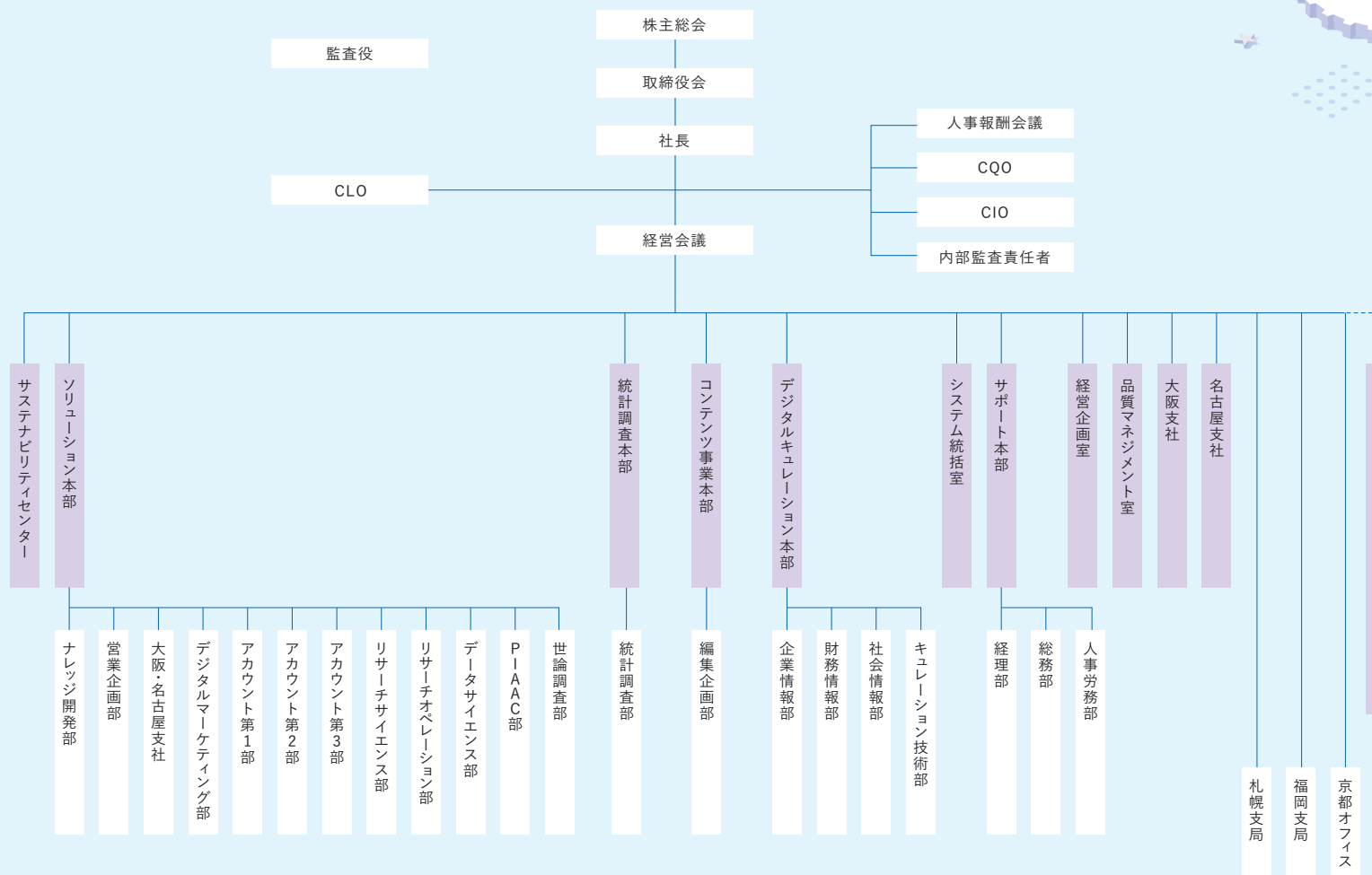
- 海外調査
- グローバルブランド評価調査
- グローバル従業員向け調査

エリアマーケティング・人流の測定

- LiDARを使った人流計測サービス「スキア」
- 施設と駅のセンサス

ORGANIZATION CHART

組織体制



会社概要



社名	株式会社日経リサーチ
英文社名	Nikkei Research Inc.
本社所在地	〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1 鎌倉河岸ビル TEL:03-5296-5111(大代表)
設立	1970年10月
資本金	3,200万円
代表者	代表取締役社長 新藤 政史
社員数	209人(2024年1月1日現在)
事業内容	市場調査、社会調査、世論調査、企業調査、経済データの収集・メンテナンス、調査に関するシステム開発、コンサルティング、データ集の発行、セミナー・シンポジウムの企画・運営
加盟団体	日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)、日本世論調査協会、データサイエンティスト協会、日本マーケティング協会(JMA)
アクセス	東京本社 〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1 鎌倉河岸ビル TEL:03-5296-5111(大代表) 大阪支社 〒541-0042 大阪市中央区今橋2-3-16 JMFビル今橋01 10F TEL:06-4707-6199(代表) 名古屋支社 〒460-0008 名古屋市中区栄4-16-33 日経名古屋支社ビル6F TEL:052-238-6735(代表) 海外子会社・現地法人 NIKKEI RESEARCH & CONSULTING(THAILAND) CO.,LTD. No. 48/38 Tisco Tower 18 Fl., North Sathorn Rd., Silom, Bangrak, Bangkok 10500 TEL:+66-2-078-3410